

名古屋市での取り組み

名古屋市における活動事例を3名の方に発表していただきました。

名古屋市消防局防災室からは名古屋市行政の中での地域防災の位置付けを、名古屋市中村区日吉学区からはレスキューストックヤードとともに取り組んだ地域自主防災活動の様子を、レスキューストックヤードからは防災に関して地域で取り組む際に必ず問題点として挙げてくる災害弱者の支援についてお話をしていただきました。

地域防災のまちづくり



発表者：谷 幹雄

名古屋市消防局防災室 主幹

Profile・・・1997年、名古屋市技術職員として下水道局勤務。1992年、緑政土木局緑地係勤務。1995年、下水道局転勤。2003年、消防局防災室勤務。（※2004年6月5日現在）

■地域社会主体の防災

最初に、名古屋市の行政の中で、地域防災がどう位置づけられてきているのかについて、まとめてみます。

名古屋で「防災」ということがクローズアップされたのは、昭和34年の伊勢湾台風です。この時に防災が重要だということが認知され、法律なども整備されましたし、防災会とか自主防災組織というものの考え方もこのころ出てきました。

その後、阪神淡路大震災を機会に防災組織の性格の見直しを行いました。それまでピンポイントの災害に対してどう対応していくのかが中心だったのですが、東海地震のための強化計画を作っていくなかで、東海地震では、市内全域に被害が来るかも知れないということになりました。そのため、行政だけでは対応できないなかで、地域全体での防災をどう考えるのかというときに、地域の方々にどうやって防災の働きをしてもらうのかということが大切になってきました。

名古屋市の場合は、伊勢湾台風を契機に、災害救助地区本部を地域に作っていただくようになりました。本部長は学区の住民の中から選ばれるということになりますが、実質的には災害対策委員は区政協力委員を兼ねますので、災害が起こったら、その方たちに地区の本部の役員さんをまとめていただくことになりました。

一人がいろんな役を持ちすぎてもいいのか、というご指摘もありますが、地域の中でまとめ役としてがんばっていただきたいという気持ちを込めて、こういうことを自治制度として持っております。

■市の支援内容

災害のときに行政ができることは限られています。地域のことは地域でお願いしたいと考えています。そのためにも名古屋市としても地域の方たちに日ごろから備えてもらいたいと考えています。

例えば、名古屋市の自主防災組織はほぼ100%で、4,510組織ありますが、市はその活動に対しての助成や育成を行っています。また、2002年から災害ボランティアコーディネーターの養成講座を行っています。最近、企業と地域の防災力と融合させる形で防災をお願いすることに力を入れていて、2004年、企業防災のガイドラインを作りました。

こういった、団体や企業の方へのお願いとあわせ、最終的には市民の一人ひとりがどう防災に関心を持っていただくのかということが大きな命題になってきますので、そのために、2004年の1月に書き込み式の防災手帳を配ったり、毎年、避難所マップを配ったり、一昨年から天白川、庄内川、新川について、ハザードマップを配布しています。また、自主防災組織などを通じて、防災訓練を実施しており、そういった訓練への参加もお願いしています。

結果として、地域や行政、NPO、企業、そういったところが一体となって、最終的には市民一人ひとりの方に、防災、即ちいのちを助けるような町を作っていきたい。というようなことで、いろいろ働きかけなり、仕事を進めています。

名古屋市の施策

地域へのお願い

- 自主防災組織の育成
- 防災安心まちづくり運動との連携
- 災害ボランティアコーディネーター養成講座
- 企業防災ガイドラインの作成

個人へのお願い

- 防災手帳の配布
- 避難所マップの配布
- 各種防災訓練の実施

日吉学区の概要と特色



発表者：後藤 弘康 中村区日吉学区区政協力委員長

Profile・・・1941年名古屋市中村区生まれ。1982年町会長。97年学区会長となる。2000年より学区防災各種取り組みを開始。01年9月港防災センターでパネリストとして参加。02年12月中区役所ホールでまちづくり事例報告者として参加。(※2004年6月5日現在)

私どもの日吉学区の取り組んできた地域自主防災活動について、お話をさせていただきます。初めてレスキューストックヤードの栗田さんとお会いしたとき、「阪神大震災において、日ごろ地域住民の横のつながりが強い地域は被害が少なかった」というお話があり、防災活動に駆り立てられました。

■防災安心まちづくりモデル学区に指定 H12.5

モデル地区に指定されたことにより、防災安心マップの作成、地域密着型訓練、防災イベント、実践的リーダー講習会などを開催してきました。その間に、大宮町北部町内会は5つの中古コンテナを買い入れて、300人分の食糧、水、救助用備品等を備えた備蓄倉庫を設置しました。現在、名古屋市から支給された備蓄倉庫には、500人分の非常食等を、また学区独自に購入した備蓄倉庫には、浄水器や発電機など救助用機材を購入して入れてあります。

大宮町北部町内会 備蓄倉庫



■レスキュー・アンド・リサイクルパック作り H13.11

レスキュー・アンド・リサイクルパック（通称^{あるある}RRパック）作りに学区で挑戦しました。これは、被災された方々に避難所生活で何がなかをお聞きし、善意の救援物資がごみの山にならないように物資の内容をまとめたものです。家庭にある不用品をお持ち願って、いくつその

救援の袋ができるかに挑戦しました。

タオル系が多く多機能ナイフやマグカップが少ないため、不足分を買い求めてパックを各町分（19個）作成しました。これらは、今後作る方の参考になるように、各町内会長の所に置いてあります。また、学区内の皆さんが作りやすいように、多機能ナイフと防災持ち出し袋、アノラックの3点を斡旋し、総数で463点、98万3200円分を購入していただきました。

■コミュニティセンターで避難所体験 H15.3

谷口先生の「東海、東南海地震への警戒」という講演を聞き、当学区のコミュニティセンターで避難所体験をしました。屋内とはいえ、床に引いたビニールシートとダンボールだけで非常に寒い思いをしました。翌朝、非常食での朝食を食べたのですが、アルミ缶ではご飯がうまく炊けたのに、スチール缶では芯が残ってしまいました。

■学区あげての防災訓練 H15.6

学区あげての防災訓練を行い、学区民の7分の1に相当する約1,000人に参加していただきました。来賓の中村消防署長さんが、「こんなに大勢が参加した防災訓練は見たことがない」と言ったほどです。予定していたおにぎりやトン汁がなくなったほど大盛況でした。

コミュニティセンターでの避難所体験から、非常食、寝袋の必要性を痛感しまして、学区で斡旋し、わかめご飯、五目御飯、赤飯の3点セットを924食、それから、乾パンを1123食、外からは見えないが中からは見える寝袋を689枚買っていただきました。

■家具の転倒防止 H15.12

民生委員・防災委員の協力を得て、独居老人や老人家庭を対象にした、家具の転倒防止作業を29世帯分行いました。その活動を補填するためにも、「震災からいのちを守る会」の岩瀧さんにお申し、転倒を防ぐ両面テープ状のゲラマット（写真参照）をあっせんし、102枚を購入していただいて、家具の転倒ならびに、貴重な置物とかの破損防止に買っていただきました。

さらに、JT たばこ産業の支援提供とレスキューストックヤードの指導のもと、子どもを主体にした「ぼうさいで遊ぼう」教室を開催し、マップ作り、独居老人を対象にしたお助けカードづくり、避難所体験を兼ねたデイキャンプ、非常食を来場者に食べてもらう試食コーナー等を開催する予定です。

最後になりましたが、今後ともレスキューストックヤードさんなどの指導を仰ぎながら、必ず起きるといわれている東海地震・東南海地震に、学区の役員さんや学区住民の方々の協力を得ながら備え、学区の合言葉「死者ゼロ、火災ゼロ」をめざしてがんばってまいります。

この私どもの事例が、ご来場の皆様方に参考になれば大変うれしく思います。



ゲラマット

福祉施設・事務所と地域住民による防災訓練支援事業



講演：浦野 愛

NPO 法人レスキューストックヤード事務局スタッフ

Profile・・・1976年静岡県生まれ。名古屋市在住。阪神・淡路大震災では、同朋大学の学生が設立した支援サークル「同朋大学ボランティアネットワーク」に所属し、被災者支援にあたった。卒業後は特別養護老人ホームデイサービスセンターで寮母として勤務。現在は「災害弱者」への支援事業を中心に活動を行っている。(※2004年6月5日現在)

■災害弱者とは

まず、どういう人たちが災害弱者と呼ばれる方たちなのかというのを考えてみます。

- 的確な状況判断や避難判断、安全な場所への移動、避難所生活などの一連の行動に対して、自分ひとりの力では乗り切ることができない方たち
- いざというときに、家族や地域、福祉施設や社協、行政など、日常から関係している機関からの何らかの支援関係ができておらず、地域の中で本当に孤立してしまっている方たち
- 防災に関する情報や人材、資金不足などによって、日常の防災対策が遅れている方たち

こういった方たちが、災害が起こったときに様々な行動の中で大きなハンディを背負う「災害弱者」なんだろうと考えると、必ずしも高齢だからとか障害があるからということではなくて、災害直後は全ての人が災害弱者になりえるということなのです。ですから、この問題を限られた人々の問題にするのではなくて、私たち全体の問題としてもとらえる必要があります。

■危険情報の入手

過去の災害で障害者が直面した問題は、避難勧告などの危険情報の入手です。

阪神淡路大震災は突然起こった地震ですから、こんなことを考えたり判断する余裕がなかったのですが、東海豪雨のように、じわじわと災害が広がるものに対しては、いつの時点で避難するのが一番適当なのか、たいてい悩むと思います。その際に、移動手段がないからだとか、避難所に行ってもとても生活できる環境ではないからというような理由で、避難を躊躇される方はたくさんいます。それによって、水がどんどん増して、結局、家の2階に留まらざるをえなくなった方が大勢いました。

■災害時に救助したのは？

ここで、実際の災害時に、こういう人たちを誰が救助したのかという事例をいくつかご紹介したいと思います。

(1) 近所の住民

まず「あんたたちを助けんと逃げられへん」ということで、近所の住民らが救助しました。これは阪神淡路大震災の事例です。高齢者の一人暮らしの方を近所の方が助け合って救助したという事例ですが、自分だけが助かればいいということではなくて、近所のあそこのアパートに「そういえば一人暮らしのお年寄りがいたな」ということを、近所の方々が思い出して、一緒に安全な場所まで避難したということです。日常的な顔の見えるつながりが、この方たちの間にはあったということが考えられます。

(2) 福祉施設の職員

やはり日常的な生活支援をしている立場の、福祉施設の職員さんたちということになります。阪神大震災のとき、重症心身障害者の福祉施設の職員が自転車とバイクを使って利用者の安否確認をしました。近所の方々がどこまで障害を持っている方の把握をされているかわからないため、自分たちが走り回って安否確認をしたという事例でした。

(3) 被災しなかった福祉施設

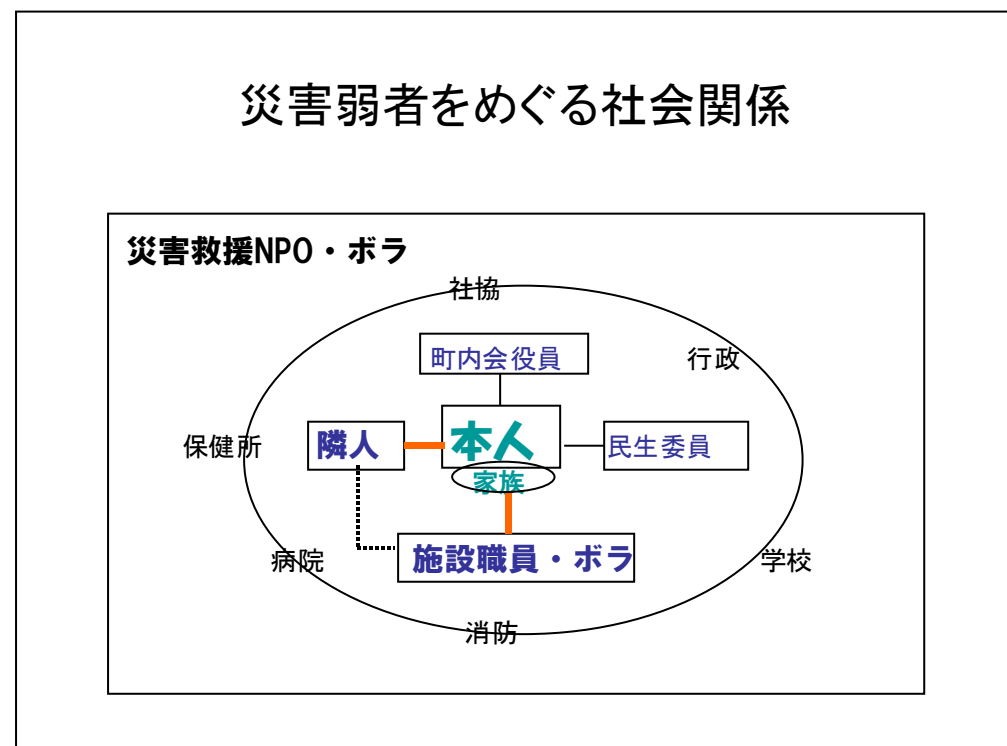
もうひとつは、これは東海豪雨の事例ですが、被災した施設を、被災しなかった施設が支援したという事例です。行政機関に連絡をとっても、とても個別の対応はできないということで、実際この施設は、自分の施設でボートを購入して被災した施設まで支援に向かいました。この施設はその後、施設を避難所として開放しまして、何人かの利用者や障害者の人を受け入れています。

■直接的関わりがある人が救助している

そういうことを考えていくと、実際に救助に当たることができたのは、日ごろから当事者の方たちの生活と、直接的な関わりがある人たちだということです。

それを図にまとめてみました。社会福祉協議会・行政機関・学校・消防・保健所のように、支援する立場にある人たちはいるのですが、災害の場合には、災害直後に実際に駆けつけて何らかの支援ができる人たちは、やはり近所の人たちです。福祉施設の職員も、自分が被災してしまった場合は、直後に駆けつけることはできません。そう考えると、この時期は、近隣住民の方々に、なんとかサポートしていくしかないという状況になります。

時間が経つにつれて、施設側の職員の人たちも支援の体勢が整う時間ができますので、その後は個別の専門的な知識を持った人たちの対応が可能になります。ただ、その時も受け入れる準備や職員さんたちの心構えがきちんと話し合われていなかったら、十分な早期の対応はできないと思います。



■「風の会」での防災プログラム作り

そう考えて、重症心身障害者の通所施設「風の会」で、実際に防災プログラム作りを行いました。これは、主に福祉施設が拠点となって、「地域の人たちと一緒に防災プログラムをやっていこう」、「施設独自の防災対策を考えていこう」というものです。

まずは、地域の問題や災害時の問題をみんなで考えるため、福祉施設の職員さんと地域住民の人たちが同じテーブルについて、災害時の不安を出し合いました。災害弱者の方たちの問題は地域みんなで助け合わないといけないという認識をこのワークショップで得ました。

その後に、地域合同の防災訓練を、福祉施設を会場にして行いました。これは、地域の女性

会や子ども会の方にも参加していただきまして、まずは、地域の方々に阪神淡路大震災の記録のビデオを見てもらい、その後実際に災害が起こったときに、障害を持っている方たちがどんなことに困るのかということ、福祉施設の職員さんから説明していただきました。

その後、炊き出し訓練や、障害者の方の避難誘導訓練をりましたが、それが当事者の方々と一緒になってやったため、実際に頭で考えていることと必要な支援の違いとか、こういったことだったら私たちにもできるなということに、気づいてもらえました。



炊き出し訓練



障害者の避難誘導訓練

■施設と地域住民との協力

一番の収穫だったのは、施設側が、まさか自分たちが地域の人たちにこんなに受け入れてもらえるとは思っていなかったということです。参加した地域の人たちも、「自分たちにも、施設の人たちに対してできることがあることに改めて気がついた」とおっしゃっていました。

切り口は防災ですが、この活動は日常の福祉活動にもかなりつながっていることに気がつきました。「自分の近所のお年寄りや障害者が、今どんな状態なのかをもう一度考えなきゃいけない」という発言をされる参加者もいました。福祉施設では、日常の業務に追われて、防災対策がなおざりになりがちですが、こういった活動は、福祉施設と地域が協力することで、地域全体の防災力を上げていくことにもつながると思います。